

地域少子化対策重点推進交付金(令和7年度実施事業)所要額調

都道府県名

福島県

自治体名		総事業費	寄付金その他の収入予定額	差引額	対象経費支出予定額	算定基礎額	基準額	交付金所要額	備考
		A	B	C(A-B)	D	E	F	G	
		円	円	円	円	円	円	円	
(29)	柳津町	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	600,000		600,000	
	令和7年度当初	0	0	0	0	0		0	
	地域少子化対策重点推進事業	補助率3/4のもの	0	0	0	0	10,000,000		
		補助率2/3のもの	0	0	0	0		0	
		補助率1/2のもの	0	0	0	0			
	結婚新生活支援事業	0	0	0	0	0	600,000	0	
	令和6年度補正	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	600,000		600,000	
	地域少子化対策重点推進事業	補助率3/4のもの	0	0	0	0	70,000,000		
		補助率2/3のもの	0	0	0	0		0	
		補助率1/2のもの	0	0	0	0			
	結婚新生活支援事業	一般コース	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	600,000	600,000	新規世帯見込 3 世帯 (～29歳: 1 ,30歳～: 2) 継続補助世帯見込 0 世帯 (対象経費 0 円)

- (注) 1 B欄には、交付要綱第3条にいう寄付金その他の収入額の予定額を記入すること。
2 E欄には、C欄とD欄を比較して少ない方の額に別添表に定める補助率を乗じた額(円未満切り捨て)を記入すること。
3 F欄には、交付要綱第3条に定める基準額を記入すること。
4 G欄には、E欄とF欄を比較して少ない方の額を記入すること。都道府県又は市町村ごとの合計額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てること。
5 「備考」欄には、結婚新生活支援事業を実施する際には新規世帯見込数(年齢別内訳)、継続補助世帯見込数及び継続補助の対象経費を記入し、変更交付申請の際には当該変更部分が分かる字句を記載すること。
6 金額がない場合には「0」を記入すること。

地域少子化対策重点推進交付金(令和7年度実施事業)実施計画総括表

都道府県名 福島県

実施自治体			個票番号	予算区分	事業一覧				補助率	所要見込額(円)		
自治体名	区分	事業メニュー			区分	関連事業メニュー	個別事業名	総事業費		寄付金その他の収入予定額	対象経費支出予定額	
市町村(20)	柳津町	市町村	新生活①	R6補	結婚新生活支援事業	一般コース	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)	柳津町結婚新生活支援事業	1/2	1,200,000	0	1,200,000